

## まちづくりとしての市町村合併運動

出席者 青木敏彦

宇摩市合併研究会  
元社団法人伊予三島青年会議所

谷村 誠

社団法人淡路青年会議所特別顧問・元理事長  
社団法人日本青年会議所兵庫ブロック議長

竹内千尋

阿児町町会議員  
元志摩青年会議所理事長

司会者 小西砂千夫

関西学院大学大学院経済学研究科／産業研究所教授

### 1. まちづくりの担い手としての青年会議所と合併運動

谷村：社団法人淡路青年会議所は創立38年を数えるが、先代たちは1市10町が将来、合併することを見越して、「淡路」という名称を掲げてきた。創立以来の理念として、合併の議論は持続的に行ってきたが、断続的であった。継続した運動に変わったのは1992年からであり、毎年、社会啓発運動の1つとして進めている。

小西：淡路青年会議所は、日本のJC（青年会議所）のなかで、比較的早くから合併運動に取り組んで来たといえるのでしょうか。

谷村：比較はしたことがないが、設立された昭和36年は、昭和の大合併の余韻の残る時期であったことから早いほうと言えるだろう。当時、淡路島では、一度は合併した淡路町と東浦町が分町し、飛び地ができるなど複雑な問題が吹き出していた。

小西：淡路町と東浦町が激しい紛争を経て分町が完了した年と淡路JCの設立年が同じですので、「淡路は一つ」というJCの創立以来の合い言葉は相当迫力がありますね。愛媛県の法皇JCの場合、合併運動とJC合併の関連があったと聞きますが、どのような経緯だったのですか。

青木：伊予三島と川之江の2つのJCが統合されて法皇JCができたわけですが、少し前まではJCの合併ですら、話はあっても絵空事だった。ましてや行政合併ということになると、各地域は競争しながら発展してきたという意識があり、財界等からも反対論が強い。しかし、いつまでもこのままではいけないと考え、JCが平成6年12月に合併のシンポジウムを開催し、平成7年5月に合併研究会を発足させた。その際に財界から「合併を語るのなら先に両JCが合併してから」と意見され、JC合併を優先させることとした。私は卒業間近であったが（40

歳になるとJ Cは卒業する規則)、これを最後の事業にと考え、平成8年にJ C合併を実現させた。

しかしJ C内部での反対運動は小さくなかった。私は唯一の合併賛成派OBとして何度も話し合いに加わり、事態を収拾することができた。J C合併に反対する意見の背景にあったのは、両地域の行政合併反対の風潮ではないかと思う。伊予三島、川之江両地域は、性格はかなり異なる。加えて、川之江市長は合併には消極的だった。それだけにJ Cも動きにくかったと思う。

**小西：**志摩J Cも行政区画を越えて1つの青年会議所を構成しているわけですが、設立の経緯はどうだったのですか。

**竹内：**設立は1989年ですが、それ以前は志摩郡5町の商工会の青年部、青年団体で相互の交流があるだけであった。志摩ライオンズクラブの記念事業としての働きかけが設立のきっかけとなった。当初から「町の枠を越えて、みんなでいいまちを作っていこう」という発想があった。当時、英虞湾の真珠養殖を揺さぶるような環境問題が取りざたされたこともあり、地域ぐるみでのまちづくりに取り組もうという機運もたかまった。

**小西：**各J Cの生い立ち、広域J C誕生の経緯を伺ったわけですが、それぞれ各地域のまちづくりの重要な担い手にもなっておられるわけです。大都市圏ではJ Cの存在は薄められるところもあるが、みなさんの地域ではそうではない。それぞれの地域でまちづくりにどんな役割を果たしているか、お教えてください。

**谷村：**淡路島でもJ Cの知名度は上がってはきているが、知らない人も多い。J Cはまちづくりのトレーニングの場所だと私は考えている。ただ、行政合併をテーマに取り上げてからは風向きが変わってきた。継続して同じテーマで活

動すると、住民の認知度も高まってくるようだ。合併への住民発議のための署名を集めたり、合併の必要性を説明するために全島一万軒訪問して事情を説明したりといった活動は、島内のどここの団体にもできないことだと自負している。

**竹内：**志摩では、合併運動を通じてJ C内に培われたものが多い。地域の方々から「若い人たちが地域のことを真剣に考えだした」との評価はいただいている。J Cができるまでは、何か話題があっても、具体的な活動に発展しなかった。J Cができてから、正式な場を設けて将来を見据えた、現実味を帯びた議論ができるようになった。このことがJ Cの存在意義を高めた。OBのなかにもJ C活動がきっかけでまちづくりのおもしろさに目覚め、政治を志すものも出てきた。今年当選した議員や町長がそうである。その面でも地域での存在感は増しつつあると考えている。

**小西：**竹内さん自身も、議員さんですよ。

**竹内：**三重ブロックの委員長に出向しているときに、町会議員に当選している。J Cの理事長はその後から。J Cの中では「らしくない」という反応もあったが。

**小西：**宇摩地域でもJ C合併の後、地域のJ Cを見る目は変わってきましたか。

**青木：**そうだと思う。本気でJ Cの存在を認めてくれるようになった。これまでまちづくりイベントを行政サイドと組んで行うなど、地域の応援団的存在として活動してきた。加えてJ C合併が実現したことにより従来より唱えてきた合併論を現実のものとして捉えてくれるようになった。瀬戸大橋の開通で、宇摩地域は通過地点になるのでは、という不安感からまちづくり論が活発になった。それが合併運動にもつながっている。

## 2. まちづくり運動と合併に向けた住民発議

**青木:** 小西先生や谷村さんとの出会いの中で、住民自治のあり方を考えるようになり、その結果、行政合併をまちづくりのために実現すべきというのを、自分の論理として議論できるようになった。宇摩でも、住民発議を近々予定している。

**谷村:** まちづくりという観点から行政合併を唱えるというのが、民間からの合併運動の基本であると思う。合併は基本的に役所の問題であって、うまくやれば役所は強化される。民間からの合併運動とは、役所のこういう機能を強化してほしいと訴えるというのが、基本的なスタンスであろう。その意味では、民間からの行政合併の運動は、往々にして役所との緊張感を生んでしまうものだが、役所に気を遣いすぎないで、深刻に捉えすぎないで継続しておこなうべきものであろう。

**青木:** 将来の課題として行政合併を説くときには、まちの歴史的背景から自分なりに解釈して説明できる必要がある。真面目に聞いてくれる人にはよく通じる。役人に説明する際には、行政事務の処理という観点ではなく、歴史的な側面から迫ることが大切である。

**谷村:** まちづくりをテーマにイベント等を行う際に、行政区画の壁にいつもぶち当たる。それだけにJC活動に密接に関わるテーマであり、手が届きそうで、なおかつ社会に対してもインパクトが問題でもある。だからこそ全国のJCがこぞって合併をめざしているのではないかと。

**小西:** 淡路JCの合併運動とまちづくりとの関係についてお教えてください。

**谷村:** 1991年から継続的に始めたわけだが、当初は誰にも相手にしてもらえないのではという不安を抱えながらの出発だった。91年には想定

ディベート、92年には運動の礎となる理論武装をめざして淡路一市推進誌の発行、93年にはサンテレビで特別番組を作った。淡路島のまちづくりというテーマで、結論として合併に持っていく形にした。視聴率は島内では18%と、かなりいい数字を取った。94年はもっと明確に合併をテーマにした番組にした。95年は震災の年だったが、11月には合併フォーラムを行うことができた。そこで合併実現に向けて合併協議会設置の住民発議の署名を予告し、96年に署名を実施した。そうした表に出る活動と並行して、アンケート調査を行ってきた。賛成が次第に多くなり、過半数を超えるようになった。住民発議の結果は、1市10町の議会で、合併協議会設置に賛成5、反対または保留6という、残念な結果に終わった。しかし、署名は啓発の意味で行ったので、結果はどうであれ満足している。私が理事長だった97年、次は心に訴える戦略をとるということで、淡路5万世帯のうち1万世帯を回る戸別訪問を行った。ある種の既成事実づくりであり、行政に対する反発心からの運動でもあった。続いて98年には、全島170人の市町議会議員の全員から聞き取り調査をお願いした。そこでも過半数が合併に賛成してくれた。そして99年、自治大臣を招いて講演会を行った。

**小西:** 戸別訪問と議員への聞き取りは、華やかな活動に偏りがちなJCのなかにあって、画期的だったと思います。フォーラムには意識のある人だけが出席する。それだけでは運動の浸透性はありません。戸別訪問は合併運動を前進させたものと思います。

**谷村:** 啓発という意味では、テレビより署名のほうがインパクトは強かったようだ。署名の後で回ったので、いい意味での合併論への手応えは感じる事ができた。「残念でしたね」という声がある一方で「失敗した」という意見に対して、失敗ではなく2度目があるということの説明するのに時間が少々かかった。

**小西：**志摩も住民発議を経験していますが、その後どうなったかについて聞かせてください。

**竹内：**青年会議所ができて以来、フォーラム等でまちづくりの勉強会をした。キーワードは常に「地方分権」だったが、「地域主権」という用語に重要性を感じるようになった。以前は、自分たちの地域のことだけしか視野に入っていなかった。しかし日本の制度上の弊害が、わが町にも影響を及ぼす認識するようになり、改めて自分たちの地域を見つめ直すこととなった。

95年に開いた勉強会では、合併を担当している自治省行政局振興課の方から「合併特例法が変わり、住民発議が認められる動きがある」と聞き、新しい時代がきたと実感した。従来は合併は議員、町長、県の知事たちのみで決定を行ってきた事柄であったのが、法律に則って住民側から意見できる時がきた、と気が付いたからだ。「やるしかない」と感じ、97年に住民発議をおこなった。5万の署名を集めることができたが結果は、5町のうち2町で否決され、協議会は設置されなかった。99年4月、鳥羽市と志摩郡、度会郡の一部での広域連合が生まれ、ゴミ、尿尿を共同処理し、介護保険の認定事務作業も共同で行う運びとなった。しかし現在も運用で難航しているようだ。

介護保険のサービス態勢づくり一つとってもそうだが、広域的な観点からの行政が必要であるにもかかわらず、事務的手続きを多く踏まなければ広域連合では、住民からは行政組織がより縁遠い存在になってしまった。ここにきて「利害調整の手間がかかる広域連合よりも合併の方がいいのではないか」と議員の方からも意見が出るようになってきた。

志摩地域では経済的に疲弊し、観光が落ち込んできている、英虞湾の真珠養殖も環境問題との関連で困難な状況にある。こうしたことからもう一度、今度は議員の側から発議を行おうではないか、という動きがある。問題を眼前に突きつけられて「追いつめられた状態」と言える

のではない。97年に否決した3町は「段階的合併論」を現在勉強中である。

**小西：**白川自治大臣のフォーラムが行われたのは、発議を行った97年でしたが、新聞の全国版に載るほど大きく報道されたにもかかわらず、そのインパクトは結果に結びつかなかった。もう一方で宇摩地区の場合は、大臣講演で合併運動が始動したと聞いていますが。

**青木：**内外に向けてははっきり宣言したのが、大臣フォーラムでした。地元で作っている宇摩合併研究会は、4年目までは合併は是非かの判断をするための勉強会であったが、大臣を招いた5年目に入りははっきりと「推進」という結論が出た。会ではメンバーが全員、合併のオーソリティーになることをめざし週一回集まっている。行政職員も教材づくりといった形で関わっている。

宇摩地域は、2市1町2村に分かれている。行政内部では20年ほど前から合併の動きはあった。昭和40年代半ばに一度話があった。しかしその時はうまくいかず、次に昭和61年に伊予三島市長が「合併を行いたい」と議会で発言したことをきっかけに、伊予三島市と川之江市の合併論議が始まった。しかし、合併を明言したのは伊予三島市長だけで、当時の川之江市長は反対派であったから伊予三島側が浮き上がっているような印象だった。川之江市側は反対の理由として「住民の間には温度差がある」と述べた。

現段階は98年11月の川之江市長選当選時の記者会見での発言を受けて、99年4月に川之江市に合併に関する研究プロジェクトチームが設置された。続けてこの動きを受けて、残り周辺市町村も4月から6月にかけて相次いでプロジェクトチームを設置した。そのような形で、表面的にも水面下で合併の動きが活発化している。行政側が本気に取り組むのならば、住民発議をすることがプラスかどうかは、よくよく判断しなければならない。

**竹内：**方法論の問題だと思うが、私は少なくとも志摩地域では、合併に向けて住民側からの投げかけが必要であり、住民発議は再度行うべきであると思う。一議員として、住民がもっと将来のまちづくりに直結する合併に関心を持たなければならないと感じている。たとえば首長や行政側が合併に傾いたとしてもだ。

**青木：**役所や政治家が合併を推進する際には、どこが主導権を握るか、誰が新市長になるかがキーになるのかもしれない。しかし、住民は基本的にそういった動きに無関心であり、それ自体には何の意味もない。将来のまちを考えていく上で「地域主権」の発想が大切になる。地域間競争の時代を生き残るために、基盤のしっかりした自治体になる必要がある。住民の意識を高める意味で住民発議は、一つの大切な手段である。署名をすることで自分たちの問題として町の歴史、現状、将来を考えるきっかけになる。議員、首長の間だけで話し合うだけでは住民自治には物足りない。地方自治には団体自治と住民自治があると思うが、前者は議員たちの仕事であり、住民は後者に絞って活動すべきと考えている。

**竹内：**地方分権をテーマに勉強をすると、介護保険等の問題にかかわってみて改めて分権を問いつめていくと、スタートは住民自治からの発想が必要だと気が付いた。まず自分で何かをする、できないときは家族が行う。だめなときはコミュニティで、それでもだめなときは「まち」で「市」でやりましょう、それができないときは「県」で、「国」でといった関係の中に個人が置かれていることを自覚する。そして「自分たちで自律して活動する」という気構え、「自分自治」を個人の中に芽生えさせることが必要だ。住民たちはゴミ処理場やダイオキシン問題を経験して、まちのことを行政側に任せきりではなく真剣に勉強する必要があると痛感した。住民は身近な問題で自治の考えはじめた。

### 3. 国策としての地方分権の推進と市町村合併の促進

**小西：**住民発議のインパクトに続いて、県の役割についてお話しください。合併は99年8月の合併特例法改正を経て第2段階に入りました。今度の改正では合併に関して県の活動への期待が以前よりも高まっています。住民発議と広域連合は、95年の法改正の第1段階で出てきたものですが、第2段階では、広域連合は合併のきっかけにするという当初のスタンスは後退し、ダイレクトに合併の実現をめざしています。自治省が市町村合併の指針をまず示し、県に区割り案を盛り込んだ要綱を作成するよう要求しました。残念ながら徳島、宮城、熊本、福井、茨城など熱心な県はまだ少数で、温度差も大きい。みなさんの県の状況はいかがでしょう。

**青木：**県と市町村は「親と子」の関係。「子」は「親」に逆らえず、常に顔色をうかがい「親」の方針で「子」はいつでも変わることができる。「子」は自分で物事を決められないので「親」がアドバイスし手取り足取りでないと、自立できていないので活動できない。これが両者の関係だ。愛媛県は合併に関して県が表立った行動が少ないので、市としても活動しにくい。消極的な市町村の首長たちは「県がまだ動いていない」ことを理由にあげる。県がもっと自己犠牲を払ってくれば結果の見通しも建つのだが。今は各市町村の動向に任ず、というのは残念だ。

**谷村：**兵庫県は地方分権には熱心だが、県主導の分権論ではないかという意見もある。また県が市町合併を主導するという方向性も見えない。ただ「篠山市」という実績はあり、それをもって兵庫県は本当に合併したいという声が挙げれば積極的に支援するし、その実績もあると説明している。

**小西：**三重県はどうでしょうか。



**竹内：**同じように、市町村合併に対する県の反応はどちらかといえば鈍い。「今、合併を行うと交付税が減るので損だ」という説明を県の役人から受けたこともある。住民発議にも県の姿勢は慎重だった。その一方で、広域行政の推進には、県は非常に熱心だ。事業を複数市町村で共同で行うのなら、補助金を手厚くするといった政策も実施している。知事は「自分たちの将来像を十分に考えた上で合併するのであれば県は支援する」と当時から発言してきた。

まちの将来を決める合併論議は、県、国の指導に頼りすぎるのではなく、地元の議会での議論すべきことだ。県議会、市町村議会の議員の間での自治の議論がまだまだ足りないと思う。その裏には住民が成熟していないということだ。しかし、ここに来て住民側にもそれではだめだという意識が生まれてきている。技術的な面で、県がリードしてくれることに期待する部分もあるが、心情的にはもっと自分たち、住民側ががんばらなければならないと思っている。

三重県庁は情報公開を軸とした透明性の高い行財政システムをめざすという行革で全国的にも有名だ。私も介護保険の仕事に携わってみると、その方向が正しいことがよくわかった。情報公開による行政の透明化、アカウントビリティを伴った役所づくりをめざすべきだ。そうして初めて市町村が責任ある自治体に成長する。

ところが、ある意味で「時差」があり、県の変化のスピードに市町村はついていけない。キャッチアップは必要だ。地元議会、地方役所も変わらないと「信頼」も生まれない。住民は県よりも身近な基礎自治体にも透明性を求めている。住民は知りがっているし参加もしている。そうした改革と行政合併は当然セットとなる。合併協議会は、町のあり様を議論する場と考えているので、そうした行政システムの導入こそ、合併を通じてめざすべきまちの目標だ。それが、住民の側の代表である議員に否定されたことに、いまでも憤慨している。

**小西：**市町村が三重県庁型の行革をするためには、市町村は役所を取り巻く、あるいは役所内のしがらみを捨てる必要があります。そこでまず合併して行革をするのか、逆に市町村が行革をしていけば自然と合併する方向へ行くのでそれまで待つというのか、どちらでしょうか。

**竹内：**それはどちらだといえるような議論ではなく、住民や首長が熱意を持ってまちづくりをするという気持ちがあれば、両方の経路が可能であるということだ。

**小西：**住民自治という観点で合併を進めようという発想が、果たして全国の知事にあるかどうかは疑問です。交付税を節約するために合併をすべしというような、東京の世論をそのまま知事でありながら唱えるのは危険な感じです。自主的な活動で合併をめざしている地域はともかく、県が自治という観点を忘れた合併を仕掛けてくれば、小規模市町村と県との間に軋轢が生まれるでしょう。住民自治という観点で判断して合併した方がいいと思われるところは全国にたくさんあるので、そこを合併させていくという発想でなければならないでしょう。

#### 4. 合併運動論の今後の戦略

**小西：**最後に何をめざして合併するのか、どのような運動論、戦略を展開していくのかについてお考えをお聞かせください。

**谷村：**住民主導型、すなわち自立したコミュニティ主導型のまちづくりシステムを確立したい。兵庫県では、次の総合計画に代わる計画づくりで、行政側が決めた筋書きに従って学者がオーソライズし、住民は意見を聞いたという既成事実づくりのために会合を設ける、という従来型を改め、初期段階から民間の意見を積み重ねている。県民局の年齢の若い人が、各団体にヒアリングに回っている。行政が結果を出すことを優先するのではなく、一連のプロセスを大

事にする発想に変わりつつある。それで行政側がどう考えているか民間の側からもよくわかるようになった。この手法の繰り返し、モチベーションが高めることにつながる。そういう手法を積み重ねていけば、まちづくり意識が芽生えてくるだろう。合併を通じて、そのようなまちづくりのシステムを作りたい。

**竹内：**小西先生のコミュニティー論、消防団の話が印象深い。震災を通じて、合併も大事だが、コミュニティーがもっと大事だと痛感した。コミュニティーすら維持できない地域は、まちづくりの条件がなくなってきている。私のまちは幸いなことに全集落に消防団がある。法定では梯子車が必要だが、もてない所もある。

合併するときめ細やかなサービスができなくなるという議論がある。きめ細やかなサービスとは何か。私は住民のために効率よくきめ細やかな行政サービスを行うためには、コミュニティー単位で消防等の自治能力を備えながら、もう一方で、たとえば役所が梯子車を持ってカバーすることだと考える。専門性を兼ね備えた県職員等が市町村に技法を伝えることが大切で、市町村職員は今後もっと勉強して力をつけるべきだろう。加えて高齢化、情報化社会を生き残るために住民との対話は欠くことはできないし、それを受け止めるため能力ある大きな基礎自治体が必要だ。財源的にも余裕を持って、人材は人数、専門知識、構想力の面で強化すべきだ。だから合併は必要と思う。しかしその中でコミュニティーをしっかりと維持していく政策が必要となる。今後は地元の議会が責任もって住民発議を起こすことが次の戦略だ。

**小西：**合併するときめ細かなサービスができなくなるという意見は、合併の反対論ではどの地域でも共通して出てくるものですが、これはいったい何を意味しているのでしょうか。

**竹内：**議員の数が減ってしまうと、地区の代表

を出せなくなることもあるので、役所へのルートを確認できなくなることから「きめ細かく」サービスが行き渡らないととれる。露骨に言えば、利益誘導ができなくなるという意味にとれる。しかし、議員を通じない形での役所へのルートは、合併しても別に用意できるはずであり、合併後に役所が距離的に遠くなくても近くの公民館で役所の窓口サービスを行うこと等が考えられる。

**谷村：**淡路島が1市に合併すると、人口・面積は帯広にほぼ匹敵するが、インフラの比較を行ったら帯広の方がよっぽど充実していた。つまり町長への要求が通りにくくなる、といった精神論的なものがきめ細かさの定義であって、実体的なものではない。

**小西：**合併すると地方交付税が減るという反対論もあります。普通交付税では段階補正といって、特定の事業は、人口一人あたりのコストが人口が増えると安くできるという補正方法があり、主にそれによって合併後には交付税が減ることになります（10年間は特例で減らない）。その補正係数が実態を反映しておれば、交付税が減ってもサービス水準は下がらないことになり、本当は何も困らないはずですが、補正係数が実態とは違うならば、交付税の算定方法の見直しを主張すべきでしょう。そうではなく、単にもらうお金が少なくなるから合併したら損であるという表現は、醜悪な感じさえします。役所の金を当てにしすぎるのは、特に財政難の時代には大変危険だと思います。

**青木：**それは自分さえよければという考え方だろう。よそよりも多く補助金をとってくる人が尊敬される傾向はないとはいえない。いらぬものはいらぬ、と言える地域にならなければならぬ。竹内さんの合併は自治の入り口だという発想に共感できる。合併は自己責任を伴ったまちづくりの題材の一つだ。国は住民発議を

促しながら、それがうまくいかなかった場合の後押しは何もない。昭和の大合併は団体自治に重きを置きすぎた。今度は住民自治という発想でいくべきだ。これは大げさにいえば戦後を越えることでもある。

**小西：**最後に一言、民間で合併運動を行っている方々への啓蒙の意味で提言をしてください。

**谷村：**運動には継続が大切だ。合併に関する情報が常に入ってくる環境を、人的ネットワークとして整備しなければならない。また最終的には役所と議会が判断することであり、深刻になりすぎないことも大切だ。住民発議の署名もそれが唯一の戦略と思いつぎすぎない方がいいと思う。

合併運動は、社会的にもすごくインパクトのあることだが興味のない人も多い。行政を敵に回せば、将来のJ・C活動の足かせになると、次の次を考えると行動が起こせなくなる。だから後輩には気楽にやれとっている。一番大切なことは継続して情報を伝えることだ。

**竹内：**合併問題を議会へ持ち込むためには、代表を送り込むことも必要だ。後ろの世代へ問題意識をボタンタッチしくためには、町、県、国の政治にもっと興味を持ってもらわなければならない。生活のあり様を考えるに当たって一番身近な議会に注目し、そこにまちをリードしていく人物を送り込むのが住民の役割でもある。

**青木：**私の地域は地域産業が四国内でも好調な方で、つい最近までは財政力指数が1以上あった。経済と政治が絡みあった地域であり、身動きがとりにくい面もある。それを打開しようと活動してきた。また国や県への働きかけも自分なりにしてきた。これは議員しかできないことではない。谷村さんの言うように継続の重要性はひしひしと感じている。きっかけがあれば、すぐ合併に持ち込める地域のような気がする。少しづつだが手応えを感じているので、それを

形にできるように今後がんばりたい。

**谷村：**淡路島の合併運動を展開してきて、合併賛成の割合が高原状態に入ったことである種の運動の行き詰まりを感じていたこともあって発議を実施した。発議は首長への記名式アンケートでもあり、首長にあいまいな態度をとらせないで意見を表明させ、次の戦略を練ろうという面もあった。翌年の1万軒訪問は、反対派を中心に回った。運動論としての署名活動であったわけだ。

**小西：**こうしたまちづくりの運動とは別に、まちの一般の人たちはもっと違う政治力学で動いている面は否定できないと思います。すでに合併した地域でも、住民が合併した意義を強く実感しているわけではないと思います。自治省が強く合併の旗を振るので、多くの首長さんは自分の代ではともかく、いずれは合併を決断せねばならないと覚悟している人は大変増えてきた感じです。合併自体は首長さえ不退職の決意で望めば、存外に抵抗なくいくもので、住民から強い賛成反対の声があがらないことも考えられます。その意味でも、まちづくり運動を民間から仕掛けていく必要性は、たいへん大きいと思います。

今日は、みなさん貴重な意見をお聞かせいただき、ありがとうございました。みなさんのご意見は、間違いなく全国にいるまちづくりとして合併を進めている方々に知恵と勇気を与えるものと確信しています。